

平成 1 7 年度
財 務 諸 表

平成 1 8 年 6 月 2 8 日

国土交通大臣承認
独立行政法人土木研究所
(旧独立行政法人北海道開発土木研究所)

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
重要な債務負担行為	6
重要な後発事象	6
注 記 事 項	7
附 属 明 細 書	
固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
たな卸資産の明細	9
有価証券の明細	9
長期貸付金の明細	10
長期借入金の明細及び債券の明細	10
引当金の明細	10
法令に基づく引当金等の明細	10
保証債務の明細	10
資本金及び資本剰余金の明細	10
積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	11
運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	13
役員及び職員の給与の明細	13
開示すべきセグメント情報	14

貸 借 対 照 表
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		30,223,525	
研究業務未収金		1,099,445,969	
未収金		<u>312,925</u>	
流動資産合計			1,129,982,419
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,693,647,661	1,966,737,512	
減価償却累計額	<u>726,910,149</u>		
構築物	486,287,568	301,418,044	
減価償却累計額	<u>184,869,524</u>		
機械及び装置	1,367,423,831	613,217,995	
減価償却累計額	<u>754,205,836</u>		
車両運搬具	32,508,052	19,483,216	
減価償却累計額	<u>13,024,836</u>		
工具器具備品	2,072,559,819	413,955,408	
減価償却累計額	<u>1,658,604,411</u>		
土地		<u>5,026,476,010</u>	
有形固定資産合計		8,341,288,185	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		29,721,044	
電話加入権		<u>5,274,360</u>	
無形固定資産合計		34,995,404	
3 投資その他の資産			
預託金		<u>98,380</u>	
投資その他の資産合計		98,380	
固定資産合計			<u>8,376,381,969</u>
資産合計			<u>9,506,364,388</u>
負債の部			
流動負債			
未払金		757,775,102	
未払消費税等		15,700	
未払費用		6,833,000	
預り金		<u>4,062,578</u>	
流動負債合計			768,686,380
固定負債			
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金		256,537,825	
固定資産見返寄附金		496,992	
固定資産見返物品受贈額		<u>493,305,645</u>	
固定負債合計			<u>750,340,462</u>
負債合計			1,519,026,842
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>7,599,961,710</u>	
資本金合計			7,599,961,710
資本剰余金			
贈与資本剰余金 - 施設費		1,560,516,500	
贈与資本剰余金 - 政府承継		5,274,360	
贈与資本剰余金 - その他		5,462,516	
損益外減価償却累計額(-)		1,534,890,983	
損益外固定資産除売却差額(-)		<u>10,190,464</u>	
資本剰余金合計			26,171,929
利益剰余金			
積立金		143,510,409	
当期末処分利益		<u>217,693,498</u>	
(うち当期総利益 217,693,498)			
利益剰余金合計			<u>361,203,907</u>
資本合計			<u>7,987,337,546</u>
負債資本合計			<u>9,506,364,388</u>

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用

研究業務費

人件費	880,963,358	
外部委託費	2,208,907,910	
支払リース料	44,446,130	
減価償却費	95,145,705	
保守・修繕費	123,118,584	
水道光熱費	67,313,071	
旅費交通費	124,378,728	
消耗品費	113,835,678	
備品費	39,125,497	
国返却予定機器費	78,725,825	
図書印刷費	55,871,369	
その他研究業務費	<u>39,570,669</u>	3,871,402,524

一般管理費

人件費	483,888,588	
外部委託費	46,957,079	
減価償却費	16,691,948	
保守・修繕費	11,353,596	
その他一般管理費	<u>71,676,619</u>	630,567,830

経常費用合計

4,501,970,354

経常収益

運営費交付金収益

費用の進捗に応じた収益	1,680,477,752	
精算のための収益	<u>207,756,144</u>	1,888,233,896

事業収益

手数料収入	144,899	
その他事業収入	<u>10,538,543</u>	10,683,442

受託収入

受託研究収入		
政府受託研究収入	2,699,857,149	
地方公共団体等受託研究収入	<u>4,623,500</u>	2,704,480,649
その他受託収入	<u>1,122,421</u>	2,705,603,070

固定資産見返負債戻入

固定資産見返運営費交付金戻入	40,634,302	
固定資産見返物品受贈額戻入	83,588,415	
固定資産見返寄附金戻入	<u>150,348</u>	124,373,065

財務収益

受取利息	<u>940</u>	940
------	------------	-----

雑益

物品受贈益	498,750	
雑益	<u>110,991</u>	609,741

経常収益合計

4,729,504,154

経常利益

227,533,800

臨時損失

固定資産除却損	<u>12,627,544</u>	12,627,544
---------	-------------------	------------

当期純利益

214,906,256

目的積立金取崩額

2,787,242

当期総利益

217,693,498

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	2,716,136,768
人件費支出	1,359,557,690
その他の業務支出	130,037,394
運営費交付金収入	1,760,157,000
受託収入	2,356,689,131
事業収入	10,780,401
その他の業務収入	110,991
消費税還付収入	<u>4,808,500</u>
小 計	73,185,829
利息の受取額	<u>940</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,184,889

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	47,285,733
無形固定資産の取得による支出	10,019,100
その他の投資の取得による支出	64,800
その他の収入	<u>1,950,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,419,633

資金減少額	128,604,522
資金期首残高	<u>158,828,047</u>
資金期末残高	<u>30,223,525</u>

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

(平成 18 年 6 月 28 日)

(単位 : 円)

I	当期末処分利益		217,693,498
	当期総利益	217,693,498	
II	利益処分額		
	積立金	217,693,498	<u>217,693,498</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		1,797,550,357
損益計算書上の費用		
研究業務費	3,871,402,524	
一般管理費	630,567,830	
臨時損失	<u>12,627,544</u>	<u>4,514,597,898</u>
(控除)		
事業収益	10,683,442	
受託収入	2,705,603,070	
固定資産見返寄附金戻入	150,348	
受取利息	940	
物品受贈益	498,750	
雑益	<u>110,991</u>	<u>2,717,047,541</u>
損益外減価償却等相当額		396,890,655
損益外減価償却相当額	394,973,424	
損益外固定資産除却相当額	<u>1,917,231</u>	
引当外退職給付増加見積額		13,513,741
機会費用		140,444,772
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,046,411	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>138,398,361</u>	
行政サービス実施コスト		<u>2,321,372,043</u>

1 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 年	～	5 0 年
機械装置及び工具器具備品	2 年	～	2 0 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 6）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
- 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
「建物の使用許可の使用料算定調書」昭和 33 年 1 月 7 日付け蔵管第 1 号使用料算定基準（平成 17 年度時点の算定基準）を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の平成 18 年 3 月末利回りを参考に 1.770% で計算しております。
- 5 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律（平成 18 年法律第 28 号）」が平成 18 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、平成 18 年 4 月 1 日より独立行政法人土木研究所と統合しました。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	<u>992,598,064円</u>
-------------------------	---------------------

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高は貸借対照表における現預金残高と合致しております。

普通預金	<u>30,223,525円</u>
資金期末残高	<u>30,223,525円</u>

(2) 重要な非資金取引

経常費用には科学研究費補助金による物品(取得価額50万円未満)の寄附498,750円が含まれています。

附 属 明 細 書

平成 1 8 年 6 月 2 8 日

国土交通大臣承認
独立行政法人土木研究所
(旧独立行政法人北海道開発土木研究所)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	295,533,010	-	-	295,533,010	86,030,183	17,920,572	209,502,827	
	構築物	112,128,121	7,153,693	-	119,281,814	41,062,175	7,951,652	78,219,639	
	機械及び装置	8,732,500	-	-	8,732,500	4,002,168	1,803,240	4,730,332	
	車両運搬具	29,736,296	2,771,756	-	32,508,052	13,024,836	1,148,697	19,483,216	
	工具器具備品	2,125,937,934	32,998,350	86,376,465	2,072,559,819	1,658,604,411	77,065,161	413,955,408	
	計	2,572,067,861	42,923,799	86,376,465	2,528,615,195	1,802,723,773	105,889,322	725,891,422	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,398,114,651	-	-	2,398,114,651	640,879,966	120,195,837	1,757,234,685	
	構築物	368,418,420	-	1,412,666	367,005,754	143,807,349	28,194,243	223,198,405	
	機械及び装置	1,358,691,331	-	-	1,358,691,331	750,203,668	246,583,344	608,487,663	
	計	4,125,224,402	-	1,412,666	4,123,811,736	1,534,890,983	394,973,424	2,588,920,753	
非償却資産	土地	5,027,023,610	-	547,600	5,026,476,010	-	-	5,026,476,010	
	計	5,027,023,610	-	547,600	5,026,476,010	-	-	5,026,476,010	
有形固定資産 合 計	建物	2,693,647,661	-	-	2,693,647,661	726,910,149	138,116,409	1,966,737,512	
	構築物	480,546,541	7,153,693	1,412,666	486,287,568	184,869,524	36,145,895	301,418,044	
	機械及び装置	1,367,423,831	-	-	1,367,423,831	754,205,836	248,386,584	613,217,995	
	車両運搬具	29,736,296	2,771,756	-	32,508,052	13,024,836	1,148,697	19,483,216	
	工具器具備品	2,125,937,934	32,998,350	86,376,465	2,072,559,819	1,658,604,411	77,065,161	413,955,408	
	土地	5,027,023,610	-	547,600	5,026,476,010	-	-	5,026,476,010	
	計	11,724,315,873	42,923,799	88,336,731	11,678,902,941	3,337,614,756	500,862,746	8,341,288,185	
無形固定資産	ソフトウェア	56,636,680	27,232,146	-	83,868,826	54,147,782	5,948,331	29,721,044	
	電話加入権	5,274,360	-	-	5,274,360	-	-	5,274,360	
	計	61,911,040	27,232,146	-	89,143,186	54,147,782	5,948,331	34,995,404	
投資その他の資産	預託金	1,950,000	98,380	1,950,000	98,380	-	-	98,380	
	計	1,950,000	98,380	1,950,000	98,380	-	-	98,380	

2 たな卸資産の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

3 有価証券の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

4 長期貸付金の明細
当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

5 長期借入金の明細及び債券の明細

(1) 長期借入金の明細
当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

(2) 債券の明細
当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

6 引当金の明細
当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

7 法令に基づく引当金等の明細
当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

8 保証債務の明細
当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,599,961,710	-	-	7,599,961,710	
	計	7,599,961,710	-	-	7,599,961,710	
資 本 剰 余 金	施設費	1,560,516,500	-	-	1,560,516,500	
	無償譲与	5,274,360	-	-	5,274,360	
	目的積立金	-	5,462,516	-	5,462,516	固定資産の取得
	損益外固定資産 除売却差額	8,230,198	-	1,960,266	10,190,464	固定資産の除却
	計	1,557,560,662	5,462,516	1,960,266	1,561,062,912	
	損益外減価 償却累計額	1,139,960,594	394,973,424	43,035	1,534,890,983	
	差引計	417,600,068	389,510,908	1,917,231	26,171,929	

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	134,227,836	9,282,573	-	143,510,409	(注1)
通則法第44条3項積立金	6,007,637	2,242,121	8,249,758	-	
研究基盤整備積立金	6,007,637	2,242,121	8,249,758	-	(注2)

(注1) 通則法第44条1項積立金の当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたものであります。

(注2) 通則法第44条3項積立金の当期増加額は、前期末処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたものであり、当期減少額は目的積立金の取り崩し及び本積立金の使用目的に沿って、固定資産を取得したことによるものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	研究基盤整備積立金	2,787,242	地球温暖化対策に資するエネルギー・地域自立型実証研究等に関する経費
	計	2,787,242	
そ の 他	研究基盤整備積立金	5,462,516	固定資産の取得により資本剰余金に組入れ
	計	5,462,516	

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成14年度	74,825,663	-	75,725,663	900,000	-	74,825,663	-
平成15年度	58,938,527	-	59,469,527	531,000	-	58,938,527	-
平成16年度	57,154,515	-	57,673,515	519,000	-	57,154,515	-
平成17年度	-	1,760,157,000	1,695,365,191	64,791,809	-	1,760,157,000	-
計	190,918,705	1,760,157,000	1,888,233,896	62,841,809	-	1,951,075,705	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成14年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,358,000	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額:2,358,000 (役職員人件費:1,458,000、外部委託費:900,000) 1)固定資産の取得額:預託金 900,000
	資産見返運営 費交付金	900,000	
	資本剰余金	-	
	計	1,458,000	
会計基準第80第3項に よる振替額		73,367,663	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		74,825,663	

平成15年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3,291,396	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額:3,291,396 (役職員人件費:2,354,754、外部委託費:48,334、 その他の経費:888,308) 1)固定資産の取得額:預託金 531,000
	資産見返運営 費交付金	531,000	
	資本剰余金	-	
	計	2,760,396	
会計基準第80第3項に よる振替額		56,178,131	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		58,938,527	

平成16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,478,196	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額:10,478,196 (役職員人件費:9,605,106、その他の経費:873,090) 1)固定資産の取得額:預託金 519,000
	資産見返運営 費交付金	519,000	
	資本剰余金	-	
	計	9,959,196	
会計基準第80第3項に よる振替額		47,195,319	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		57,154,515	

平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,664,350,160	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額:1,664,350,160 (役職員人件費:1,351,249,969、外部委託費:134,598,898 保守・修繕費:21,971,820、その他の経費:156,529,473) 1)固定資産の取得額:構築物:7,153,693、 工具器具備品:30,320,850、ソフトウェア:27,232,146、 預託金:85,120
	資産見返運営 費交付金	64,791,809	
	資本剰余金	-	
	計	1,729,141,969	
会計基準第80第3項に よる振替額		31,015,031	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		1,760,157,000	

- (3) 運営費交付金債務残高の明細
当事業年度は残高が0であり、該当がないため、記載を省略しております。

12 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

- (1) 施設費の明細
当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。
- (2) 補助金等の明細
当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。
- (3) 長期預り補助金等の明細
当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,200)	(1人)	(-)	(-)
	42,112	3人	8,020	2人
職 員	(20,358)	(8人)	(215)	(4人)
	1,143,240	165人	19,405	3人
合 計	(23,558)	(9人)	(215)	(4人)
	1,185,352	168人	27,425	5人

注) 1 期末現在の常勤役員の人員は、平成18年3月30日付で理事が出向したため2名となっております。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3 役員給与の概要

理事長 903,000 円
理 事 780,000 円
監 事 701,000 円 を月額として支給しております。

その他諸手当については、旧独立行政法人北海道開発土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、266,000円を月額として支給しております。

4 職員給与の概要

職員の給与は本給及び諸手当としております。

本給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、旧独立行政法人北海道開発土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

5 非常勤職員賃金の概要

旧独立行政法人北海道開発土木研究所非常勤職員賃金規程に基づき支給しております。

6 報酬または給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

7 ()は非常勤の役職員及び派遣職員に対するものであり、外数で記載しております。

8 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

1 4 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	北国の発展に貢献する新技術に関する研究	社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究	ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	人々の安全を守るための防災に関する研究	進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究	積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究	地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究	計	法人共通	合計
事業費用	646,597,898	1,125,559,939	525,146,504	1,293,393,862	161,928,596	23,309,412	95,466,313	3,871,402,524	630,567,830	4,501,970,354
事業収益	658,532,856	1,144,496,857	536,490,280	1,321,022,722	166,113,963	23,319,396	93,092,175	3,943,068,249	786,435,905	4,729,504,154
事業損益	11,934,958	18,936,918	11,343,776	27,628,860	4,185,367	9,984	2,374,138	71,665,725	155,868,075	227,533,800
総資産	887,926,484	1,261,094,791	711,035,699	1,833,095,210	85,386,983	17,844,838	702,867,449	5,499,251,454	4,007,112,934	9,506,364,388

注) 1 中期計画で定めた研究課題について、5つの長期的に取り組む経常的な研究と2つの短期間に集中的に取り組む研究をセグメントとしています。

2 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、630,567,830円で、その主なものは総務・企画部門等の管理部門にかかる人件費等の費用です。

3 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、786,435,905円で、その主なものは総務・企画部門等の管理部門にかかる運営費交付金等の収益及び中期計画期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化したものです。

4 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦金額は、4,007,112,934円で、その主なものは管理部門にかかる資産および各セグメントで共通に使用し、各セグメントへの配賦をおこなっていない固定資産等です。

5 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益1,888,233,896円、国からの受託研究収入2,699,857,149円及び地方公共団体からの受託研究収入4,623,500円です。

6 事業費用のうち目的積立金を財源とする金額は、「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」等で2,787,242円です。

7 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	北国の発展に貢献する新技術に関する研究	社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究	ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	人々の安全を守るための防災に関する研究	進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究	積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究	地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	13,577,786	18,019,624	10,136,038	33,327,294	2,414,630	441,481	278,699,328	38,357,243	394,973,424
引当外退職給付増加見積額	1,156,393	1,813,039	976,252	1,417,890	424,205	81,354	116,220	7,528,388	13,513,741